

令和7年度 事業報告

1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の推進、自然災害軽減に資する国際交流活動及び社会基盤施設に関する共同研究、招聘活動等を行い、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の事業を実施した。

(1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力及び国際相互理解のためのセミナー等の開催

① IDI セミナーの開催

個人、法人会員を対象とし、在外公館での外交官経験者、長期派遣専門家等による世界各地、国の最新の情報提供、また、会員入会を希望する企業より建設分野の最新技術、工法等の紹介を目的としたセミナーを開催した。

第111回（令和7年8月20日）：対面及びオンラインのハイブリッド形式で開催

1) 『外交関係樹立100周年を迎えたトルコとのインフラ開発協力』

講師：星野 龍一郎 氏（国土交通省 近畿地方整備局 道路部 道路計画第一課長）

2) 『対中央アジア ODA と開発協力のミソ』

講師：田邊 秀樹 氏（独立行政法人 国際協力機構 JICA 専門家）

第112回（令和7年10月30日）：対面及びオンラインのハイブリッド形式で開催

1) 『カンボジアにおける最新のインフラ整備等の概況』

講師：栗林 孝典 氏（国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 事務所長）

2) 『ベトナムの防災について ～台風ヤギや省庁再編など～』

講師：鈴木 高 氏（国土交通省 中部地方整備局 庄内川河川事務所 事務所長）

第113回（令和8年1月22日）：対面及びオンラインのハイブリッド形式で開催

1) 『コンクリート補強繊維「バルチップ」 -コンクリート補強の世界に革命を起こす-』

講師：堀内 孝文 氏（バルチップ株式会社 海外営業部 海外営業課 課長）

2) 『本邦鋼構造製品・工法技術のご紹介』

講師：原田 直樹 氏（日本製鉄株式会社 プロジェクト開発部 技術室 上席主幹）

第114回（令和8年4月16日）：対面&オンラインのハイブリッド形式で開催

1) 『米州開発銀行（IDB）の最新の調達情報について』

講師：芹生 太郎 氏（米州開発銀行（IDB）アジア事務所 所長）

2) 『ウクライナ出張報告（JUPITER 官民ミッション）』

講師：服部 司 氏（（一社）国際建設技術協会 参与）

② プロジェクト形成調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成を目的として、会員企業の申請に基づき、対象国における短期間の現地調査を実施する活動。協会は、案件形成活動に関する経験者によるアドバイス、調査実施に際しての重要ポイントについての助言を行い、また調査経費の一部を負担し、会員企業が主体的に行う案件形成活動を支援した。

令和7年度 調査実施分：

・ルワンダ国

『カロンギーギットウェーニャンザ間およびギットウェーニャンザ間国道改良事業』

現地調査期間：2025年8月3日～8月11日（9日間）

上記調査は、東アフリカ ルワンダ共和国において、同国中央～南部の物流輸送効率および経済的強靱性の向上、各種社会サービスへのアクセス改善、地域格差の縮小、持続可能な開発促進を目指すため、西部～南部州を結ぶ国道 86km 区間の改良を我が国の有償資金協力事業として実施することを目指したプロジェクト形成調査。

③ 海外コンサルティング業務受注実績調査、財務状況調査

当協会ならびに（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタント協会、（一社）海外コンサルタント協会のコンサルタント会員企業約 90 社を対象として、令和 6 年度（4 月 1 日～3 月 31 日）の一年間に各企業が受託した業務内容（当該年度における変更契約含む）を対象とした調査を実施した。調査結果は、当協会ホームページで公開するとともに、国土交通省、JICA へ情報共有を行い、かつ業界紙に対してプレスリリースを実施した。

また、法人正会員を対象とし、海外、ならびに国内事業における各社の財務状況を把握するための調査を行い、結果は海外事業／国内事業／全体（海外／国内の平均）別の財務収益率として算出し、過年度との比較を通じて、海外コンサルタント業務の現行制度、運用改善等の検討を行うための基礎情報とした。

④ 国土交通アタッシェとしての派遣予定者との情報交換会を開催

新たに海外へ赴任する国土交通省関係アタッシェを対象として、（一社）海外建設協会、（一社）海外運輸協力協会との合同で、企業との情報交換会を令和8年2月6日（金）に開催した。海外16ヵ国への赴任予定のアタッシェ約20名と、3協会の会員企業から約170名が参加し、各企業が対象国で既にビジネス展開している事業や活動内容の紹介、当該国での新規事業の可能性等について情報交換を実施した。ほか3ヵ国については、後日、オンライン面談を実施した。

⑤ 「小沢海外功労賞」の表彰

当協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰を行うもの。第44回小沢海外功労賞の受賞者は以下のとおり。

【個人の部】

石坂 隆 氏（（株）安藤・間）

永野 信之 氏（日本工営（株））

眞井 隆二 氏（（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル）

【法人の部】

戸田建設（株）

⑥ 円借款案件（海外案件）説明会の開催支援

円借款事業として、事業形成が進められている案件の説明会の運営支援を実施した。説明会は、対象案件の概略説明を通じ、適用可能性のある本邦技術等について意見交換を行うなど、質の高いインフラ輸出政策に寄与することを目的としたものである。

令和7年度の開催実績：

第38回（2025年 11月 17日）：モンゴル国PPP案件 1件

第39回（2026年 2月 19日）：インド国マハラシュトラ州における三次医療・医科及び看護教育に係る体制強化事業

インド国シッキム州山岳道路連結性改善事業

カンボジア国PPP プロジェクト

キルギス国国際幹線道路改善事業 計4件

第40回（2026年 5月26日）：セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業

シンガポール国日星外交60周年と日星パートナーシップの深化 計2件

（2）建設分野における国際交流の推進

① 国際セミナーでの発表講演

当協会と韓国建設エンジニアリング協会（KACEM）は、平成 30 年に協力覚書を締結し、毎年交流会を開催している。令和 7 年度は、11 月 12 日～14 日の行程で KACEM が来日し、11 月 13 日（木）に現地視察並びに交流活動を行った。

現地視察は、国土交通省 関東地方整備局 京浜河川事務所管内の鶴見川多目的遊水地を訪問し、遊水池全容の視察と、同流域センターにおいて京浜河川事務所より遊水池管理の概要説明を受けた。午後は、国際建設技術協会にて、『インフラ保全』という共通テーマのもと、日韓 1 編ずつ技術発表を行い、相互交流を深めた。

KACEM 発表：「持続可能なインフラ維持管理の現状と展望」（株）ゴンファ キム副社長

IDI 発表：「インフラ保全に関する最近の動き」（一社）安田理事長

2. 社会資本整備に係る調査・研究等事業

(1) 受託等による調査・研究事業

① アフリカにおけるインフラ PPP の展開及び防災分野での民間技術の利活用可能性に関する調査検討業務

東部・中部アフリカ地域の一部の国を対象にインフラ分野における PPP 事業の実態に関する情報収集を行い、相手国の経済状況等を踏まえ、本邦企業が参入できる案件形成の可能性を検討するもの。加えて、中部アフリカ地域のカメルーンにおいて、土砂災害が頻発する状況を踏まえ、災害現場を調査して本邦技術を活用した解決策を検討、提案を行った。

② 諸外国の公共土木工事の諸制度等に関する調査業務

国土交通省は、更なる人口減少が予測されるなか、国民生活や経済活動の基盤となるインフラの整備・維持管理を将来にわたって持続的に実施してゆくため、建設工事の担い手の確保や建設現場の生産性向上に向けた取り組みを推進している。

本業務は、米国、ドイツ、スイス、イギリス、フランス、スウェーデン、韓国、シンガポールを対象に、建設工事の労働生産性や、技能者賃金の把握、技能者育成に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリングを行い、欧米と我が国とのコンクリート工における労働生産性の差異に関する要因分析や、欧米における技能者賃金の把握及び技能者育成に関する制度の我が国の適用可能性の検討を行うことを目的として情報収集を行い結果を報告した。

③ 水辺空間と緑の回廊整備に関する海外事例調査

再開発等で整備された都市内の水辺空間及び緑の回路整備について大規模更新事業と都市計画事業との連携やカーボンニュートラル戦略等の事業推進に資する知見を得るための現地調査の実施を支援するもの。調査対象は仏国パリ市のプロムナード・ブランテ及び独国デュッセルドルフ市のライン・プロムナードの2事例であり当協会も現地調査に同行した。

④ フィリピン国 2023-2024 年度道路・橋梁分野におけるブルーフェンジンギング業務

フィリピン国第2サンファニコ橋建設事業準備調査を対象として、発注者より提供を受ける F/S の各段階における説明資料等の内容について、対象とする準備調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的とし、①本体工事費の適切性、②工期の適切性、③施工計画、資機材調達計画の適切性について第三者の立場での照査を行い、改善を要する点を抽出、取り纏めて発注者へ報告した。

⑤ 課題別研修 道路アセットマネジメント (2022-2024 年度)

課題別研修「道路アセットマネジメント」に関して、国内での研修活動及びその後のモニタリング・フォローアップ活動を実施した。日本国内における道路アセットマネジメント定着に向けた取組状況・研究開発状況や点検データを活用した予算計画策定・健全度推移予測手法について、研修員による理解、習得を通じて、研修参加各国の道路アセットマネジメント定着に向けた必要な対応策や改善策をアクションプラン作成という形で支援

を実施した。研修終了後は、モニタリング活動の対象国を抽出し、道路アセットマネジメントの定着に向けた帰国後の研修員の活動のフォローや道路アセットマネジメントに係る詳細について現地調査を通じて把握、JICA へ報告した。

⑥ 課題別研修 道路アセットマネジメント(2025-2026 年度)

研修参加各国の「道路アセットマネジメント」に係る計画、実務能力の向上を目指し、日本国内における同分野の取組状況・研究開発状況や点検データを活用した予算計画策定・健全度推移予測手法などを内容とした研修の運営を目的とした業務。具体的には、国内で行う研修を円滑に実施するため、研修日程・カリキュラム、関連資料等の作成、カリキュラムに係る関連資料等の作成ほかを行う業務。業務は2年次で構成され、令和7年度は、第1年次で計画された業務内容を実施した。

(本業務は令和8年度まで継続)

⑦ バングラデシュ国チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業準備調査（フェーズ2）におけるプルーフェンジニアリング業務（国内業務）

円借款事業の形成段階におけるフィージビリティスタディの各段階における検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果をとりまとめ、調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的とした第三者照査業務を実施した。

⑧ 2025 年度 中南米地域に向けたインフラ輸出の推進に係る調査検討業務

中南米地域への本邦企業の進出、展開を促進するため、中南米地域各国のインフラ需要、今後の事業計画、我が国に対する当該計画への支援・協力ニーズの調査とその整理、ならびに「中南米地域へのインフラ海外展開に関する官民連携プラットフォーム (PLACIDA)」の運営支援を行うことを目的とした業務。さらに、PLACIDA 対象国のうち、メキシコ、ペルーへの官民ミッションへ参加し、現地での関係機関との協議により様々なインフラ関連情報を収集、整理して国内協議会等で報告を行うもの。当協会は、現地調査も含め同業務を実施した。

⑨ 2025 年度 中央アジア地域における都市・水・防災分野の案件形成検討業務

中央アジア地域において、都市（都市計画・都市開発等）、水（上下水道やダム等）、防災分野における具体的なインフラ事業の案件形成を目指し、相手国政府との対話を通じて相手国が抱える課題等の情報収集や整理、課題分析を行い、当該課題を解決するための対策を検討し、相手国政府への提案を行うことを目的とした業務。当協会は他社との共同企業体により本業務を実施した。

⑩ 令和7年度 水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務

国土交通省は、防災面での課題を抱えた諸外国等を対象に、防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」等の取り組みを東南アジアにおいて国別に展開してきた。今後は、「防災協働対話」の相手国が中進国に移行する国も想定される中で、「質の高い」インフラ海外展開の基盤となる国際標準形成について議論する機会を創出する必要性がある

と認識されている。

本業務は、このような情勢も踏まえ、日本に優位性のある「質の高い」水防災関連技術を実践に展開するため、本邦企業の受注可能性が高い案件の形成に向けた調査検討や、防災協働対話を含む二国間会議の開催補助を目的としたものである。当協会は、日本の防災技術の展開の可能性のある途上国等を対象とした二国間会議等の開催へ向けた検討、調整、ならびに国際会議等を通じた情報収集、整理を行った。

⑪ 令和 7 年度 海外における水関連災害の被害状況等を踏まえた水防災対策検討業務

国土交通省では、近年、海外において発生した水関連災害について、その原因や被害状況、災害対応、復旧復興への計画等について、発災直後から継続的にかつ様々なソースから情報を収集・整理している。整理した情報等は、被災国における日本の防災技術等の効果的な活用方策や被災国の取り組みの我が国施策への活用方策を検討するために活用されている。令和 7 年度、当協会は調査対象国として指定された国を対象として上述の内容に関する最新情報を収集、整理、報告を行う業務を実施した。

⑫ 令和 7 年度 二国間協力等による我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務

世界各地で水関連災害が激甚化、頻発化する中、水害リスクを定量的かつ正確に示すことができず、適切な治水計画が立案できていない国が多い。この状況を改善するため、我が国は、各国が自国の水害リスクを適切に評価できるよう支援することで、各国の治水事業の推進に寄与しつつ、水害リスクの適切な評価及び判りやすい可視に向けた取り組みを進めている。

当協会は、水害リスク評価手法等の普及方策検討及び必要な二国間会議の企画・立案と、同会議開催の補助業務、同会議への有識者派遣による普及活動及び情報収集活動を実施した。

⑬ 令和 7 年度 RRI モデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）が開発した RRI モデル（降雨流出氾濫モデル）を活用し、令和 7 年度は、ベトナム、タイ、カンボジア、インドネシアにおける水害リスクマップの作成またはフォローアップを行うことが目的とされた。当協会は、ベトナムにおける調査対象流域における水害リスク評価の方向性の検討を行った。具体的には、水害リスク評価結果に基づき、多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成ガイドラインに基づき水害リスクマップの作成を行うもの。

⑭ 令和 7 年度 二国間会議及び国際会議等を通じた水防災に関する国際標準形成加速化検討業務

二国間会議及び国際会議を活用し、国際水会議 2023 において議論された水防災に関する考え方及び我が国で検討している洪水リスク評価の手法について、「令和 7 年度 水防災に関する国際標準形成支援業務」で検討する方針を踏まえ、二国間会議及び国際会議を活用した国際標準形成加速化方策の検討、二国間会議及び国際会議開催の運営補助、これらの活動に必要な資料作成、また国際標準形成に向けた企業ヒアリングの実施などを行った。

⑮ 比国マガットダム堆砂対策事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務

フィリピン共和国におけるマガットダムを対象とした堆砂対策の事業形成段階における JICA 協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的としたもので、当協会は第三者機関としての照査（プルーフエンジニアリング）を実施した。

（本業務は令和 8 年度まで継続）

⑯ セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務（国内業務）

セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設を目的とした事業形成段階における JICA 協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的としたもので、第三者機関としての照査（プルーフエンジニアリング）を実施。

（本業務は令和 8 年度まで継続）

⑰ APEC における水力発電ダムの構造安全性に関するリアルタイムモニタリングと評価方法に関する知識の共有と能力開発業務

APEC 地域における水力発電ダムの安全管理能力を向上させることを目的として、APEC（アジア太平洋経済協力）が企図した研修事業。具体的には、ダム監視のための「高度な自動計測」や「早期警戒システム（EWS）」に焦点を当て、特にその有用性を強調することを目指し、研修参加者がダムの安全監視や評価手法に関する高度な知識とスキルを習得し、自国での導入・実施力を高めることを目的としたもの。当協会は、日本国内での数日間の現地視察行程計画作成、研修運営を主体的に実施した。

⑱ 日本の土砂バイパストンネルを中心としたダムの視察と先端技術に関する研修

本研修は、ADB がパキスタン・イスラム共和国で進めるナウロン統合水資源開発プロジェクトに関連し、集中豪雨により発生する洪水対策のため、多目的ダムに土砂バイパストンネル（Sediment Bypass Flushing Tunnels）を併設することで堆砂の緩和を促進し、洪水発生リスクを軽減するダム事業を推進するため、同様な事例のある日本のダム運用の例を視察する目的で計画されたもの。当協会は、国土交通省、水資源機構、および長野県天竜川ダム統管理事務所、美和ダムへの研修団の訪問、視察計画の企画、研修全般の運営を行った。

⑲ 令和 7 年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務

道路分野の海外展開戦略の基礎資料とすることを目的として、本邦企業の道路プロジェクト受注実績を調査・分析し、加えて、諸外国との道路分野における技術交流を図ることを目的とした国際会議として、インドを対象とした二国間会議の開催・運営補助を行った。また、フィリピンにおいて、両国の技術交流と民間企業の交流を併せたセミナーの開催補助を行ったほか、本邦企業による再生アスファルト舗装の海外展開に向け、カンボジアを対象とした現地調査及び政府間意見交換会の開催支援を行った。

⑳ 令和 7 年度 ASEAN 諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討業務

国土交通省は、日 ASEAN 交通連携の枠組みの下で、日本と ASEAN との貿易・投資を促進し、緊密な経済関係を形成することを目的として、2024 年より新たに「舗装維持管理」をテーマとして ASEAN 諸国と共同研究を進めている。令和 7 年度は、ASEAN 各国の「舗装維持管理」の現状に関する調査・検討、国内委員会の開催、ASEAN 諸国との専門家会合の開催等に加え、ASEAN 各国における再生アスファルト舗装に関する調査・検討、ASEAN 各国における舗装の維持修繕パッケージの検討等を実施した。

㉑ 令和 7 年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務

本業務は、海外道路分野の報道情報、主要道路プロジェクトに関する情報の調査・整理、インド道路セミナーの開催支援等を実施することを目的としたものである。海外における主要な道路プロジェクトの動向の整理や、道路分野における本邦企業の事業展開を推進、支援することを目的として、本邦企業等が自社技術などの発表を行うインド道路セミナーの企画と実施、さらに講演や研修などにおいて海外インフラ展開を対外的に説明するために必要となる説明資料等の更新・作成等を行った。

㉒ 2025 年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務

海外市場におけるインフラメンテナンス分野において、対象国の政府や高速道路運営会社・関連企業のニーズを把握し、維持管理段階で本邦企業の参画が見込まれる技術の抽出・実証実験等を通じ、本邦企業の海外インフラメンテナンス市場の展開へ向けた支援を検討することを目的とした業務。当協会は、調査対象国の選定に基づくヒアリング等の実施と実証実験の検討、過年度セミナーを実施した国とビジネスマッチングを行った企業のフォローアップ支援、インフラメンテナンスセミナーの企画、運営を行った。

㉓ アッサム州における気候変動、災害および道路維持管理分野での組織力強化業務

インドアッサム州政府職員等を日本へ招聘し、防災対策、災害応急復旧、山岳トンネル工事現場等の視察及び講義を通じて、気候変動や耐災害性等に係る組織力の強化を支援するもの。当協会は、研修計画の立案、研修全般の運営を担当した。

研修期間は、令和 7 年 5 月 26 日から 5 月 30 日の日程でインド北東州 3 州より 12 名が参加した。

㉔ 全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関するプロジェクト研究

JICA の行う各種プロジェクトにおいて地理空間情報の戦略的使用（地理空間情報がタイムリーに業務・分析・意思決定等に使用されること）がより適切になされ、地理空間情報の価値の発現を促せるプロジェクトオプションを得ることを目標として、1) 地理空間情報の可用性を高めるクラウドネイティブ技術の導入方策、2) SDG11 に関する地理空間情報の戦略的使用方策、3) 電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標、の各項目に関する調査・研究を進めるもの。当協会は 3 社と共同で本業務を実施し、総括及び取り纏めを行った。

㊼ 2025 年度 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰・育成支援検討業務

国土交通省が運用する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」について、受付・審査システムの運用保守及び効率化の検討、認定申請・表彰応募内容のとりまとめ及び募集要件との照合確認、認定・表彰制度の広報に関する検討等に加えて、海外インフラプロジェクトの研修プログラムの作成検討を合わせた業務として計画された。

海外インフラプロジェクトの研修プログラムの作成検討では、将来的にプロジェクト・マネージャーを目指す人材を対象として「ケースメソッド」の手法等を用いた「組織運営スキル」を身につけるための研修プログラムを作成し、実行計画を検討した。

㊽ ラオスにおける電子基準点網整備・利活用に関する調査・検討業務

ラオスでは、地籍調査を推進する目的で電子基準点が設置されているものの、高さ情報の管理は行われておらず、電子基準点として十分に利活用できる状況ではない。本業務では、ラオスの電子基準点の運用に係る現状を調査、分析し、効率的・効果的な電子基準点網の運用と利活用を目指すため、具体的な整備・利活用の方針案を取り纏めた。

当協会は、日本における電子基準点の整備・利活用状況について、ラオス政府機関の理解促進のための本邦招聘会議の開催支援を行った。

(2) 受託による研修事業

JICA 等が実施する以下の研修業務において、研修日程の調整、講師・見学先等の選定・確保、テキストの準備など、研修の実施及びその運営に必要な業務を実施した。

① JICA 課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」

対象国の国家測量・地図作成機関等において、国家基準点の管理体制及び活用方策が整備、改善され地理空間情報の活用が進むことを目的とした国内研修に関する企画、運営後業務。研修日程の立案、講師・見学先・実習先の選定、関係機関、団体への講師派遣依頼、研修運営、研修員の研修成果レポート取り纏め等を行った。

研修期間は、令和 7 年 6 月 2 日から 7 月 11 日の日程で 9 名が参加した。

② JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」

水災害が多い地域にて、水災害対策、河川管理、土砂管理、防災対策に携わる者が日本の治水・防災に関する講義及び実戦形式の演習を通じて水災害被害の抑止・軽減及び災害からの復旧・復興を図るための総合的な能力を強化し、水関連災害被害の軽減に向けた政策立案に資する知見を得ることを目的とした研修。

令和 7 年 5 月 15 日～6 月 17 日の日程で 14 名が参加した。

③ JICA 課題別研修「ダム安全管理」

途上国において、ダム建設・運用・管理、水害対策、河川管理および防災対策等に従事する政府機関の職員を対象として、日本のダムに関する安全確保、運用改善、再生に関する技術を講義や実習、現場視察を通して学習することで、各国におけるダムの安全性や機能の向上に関わる実務能力及び判断力を強化させることを目的とした研修。

令和 7 年 12 月 1 日から 12 月 19 日の日程で 10 名が参加した。

④ JICA 課題別研修「社会基盤整備における事業管理」

社会基盤整備に従事する途上国の政府機関の職員を対象として、日本における契約制度、監督・検査、事業評価、説明責任などの事業管理手法を学習いただき、自国で活かすため、効率的な事業管理制度・施策の策定能力を向上させることを目的とした研修。

令和 8 年 1 月 14 日から 2 月 17 日の日程で 11 名に IMP 留学生 1 名が加わり、計 12 名が参加した。

(3) 受託によるその他事業

① 「カンボジア国全国電子基準点網整備計画」

JICA の無償資金協力によりカンボジア全土に 94 基の電子基準点が新設され、それらを相互運用して同国内で高精度な測量・測位サービスを行う基盤整備が実施される。これを支援するため、カンボジア政府に対してコンサルティングサービスを提供する事業。当協会は他 2 社と共同で業務を実施中。

(本業務は令和 9 年度まで継続)

(4) 収益事業

① 海外インフラ展開人材養成プログラム

建設コンサルタント、建設会社、鉄道や道路等の交通事業や上下水道等のインフラ関係事業者及び官公庁等の若手・中堅クラスの人材を対象に、世界各国のインフラ事業の現場で活躍できる人材の育成を目標とした研修活動の企画、運営を行った。

令和 5 年度まで政策研究大学院大学で主催していた研修の主催を引き継いだもの。

(5) 公益事業

① ケースメソッドによるPM研修（試行）

海外インフラプロジェクト業務において、今後プロジェクト・マネージャー（PM）を目指す者を対象に、「ケース・メソッドによる現場の疑似体験」をさせることにより、PMに必要な「組織運営スキル」の素地を付与することを目的とした研修を試行した。

② 「企業価値向上の視点で考える海外 PPP 事業とプロジェクトファイナンス」セミナー（PPP セミナー）

海外インフラプロジェクト従事者（予定者を含む）を対象に、インフラファイナンス関連業務に精通した講師による、企業価値創出の観点から PPP 案件への取組に関する理論等の講義を若手・中堅エンジニアを主対象として実施し、将来の業務に必要な知見の拡大を図った。

③ インフラ入門講座

拓殖大学国際協力学研究科との共催により、土木系コンサルタント等の若手職員（海外従事経験が 5 年程度以下を目安）を対象に、途上国における社会基盤整備の現状や各種課

題、我が国による国際協力の基礎的な知識・実情を講習形式で紹介し、海外インフラ業務に従事したいというモチベーション動機付けに寄与した。

3. 部会等の活動

(1) コンサルタント部会

本年度、コンサルタント部会の全体会は、建設部会との合同部会として開催した。

① コンサルタント部会

開催：令和8年4月17日（金） 15時～17時

- (1) IDI 財務状況調査結果について収益率低迷の要因（意見交換）
- (2) 海外業務の財務状況改善へ向けて（過年度 IDI での検討経緯）
- (3) 英文業務実績証明（特に JICA、国内実績）発行についてニーズ確認

② 部会幹事会、ECFAとの協議

コンサルタント部会として、業界における近年の収益率低迷状況の打開、また従前より課題として挙げられているODA有償事業F/Sにおける積算基準の設定、準備調査マニュアル改訂のための検討を進めるべく、コンサルタント部会幹事会での議論、また同じ課題を共有する（一社）海外コンサルタンツ協会（ECFA）との間での連携について協議の場をもった。

幹事会 令和8年2月26日（木）：オンライン開催

- ・ JICA有償F/S歩掛設定、準備調査マニュアルレビュー提案に係るECFA連携状況
- ・ ECFA連携状況を受けての今後のIDIコンサルタント部会での検討内容
- ・ R8年度コンサルタント部会での検討課題

ECFAとの合同協議 令和8年1月9日（金）：対面開催（於：ECFA）

- － JICA有償F/S業務における積算基準設定、準備調査マニュアル改訂へ向けた協力検討の確認

(2) 建設部会

本年度、建設部会は、コンサルタント部会との合同部会として開催した。

① コンサルタント部会との合同部会

開催：令和8年5月21日（木） 15時～17時

- 1) より良い海外事業の環境整備へ向けて（※下方、次頁へ補足：問題意識）
- 2) ウクライナ／イラン事変を受け、今後の中東以西での事業展開について
- 3) 入札時に求められる場合のある『英文実績証明』について

(3) 測量部会

国土交通本省、国土地理院及び JICA の担当部署との積極的なコミュニケーションを図り、測量部会における意見交換を2回実施した。

第1回（令和8年3月30日）

- ・ JICA（社会基盤部）からの情報提供と関連施策に関する意見交換

第2回（令和8年6月17日）

- ・ 令和7年度測量部会活動報告
- ・ 令和8年度測量部会活動予定
- ・ 令和8～9年度測量部会役職者選出
- ・ 国土交通省（海外プロジェクト推進課）及び国土地理院からの情報提供と関連施策に関する意見交換

4. 広報等の活動

（1） 会報等の発行

①「国建協情報」の発行

会報「国建協情報」を発行し、電子メールにより会員及び関係機関に配信した。

②「所報 2025 No. 25」の編集・外部公開

令和6年度に当協会及び研究所が実施した研究業務の成果等を報文として取りまとめ、外部公開を行っている。当協会ホームページに掲載した。報文テーマは、海外を対象とした調査、研究活動を共通の軸としつつも、防災、環境、道路、地理情報、インフラ政策など、インフラ整備に係る幅広い内容を対象としている。

5. 総会及び理事会

（1） 総会

① 令和7年度定時総会（令和7年9月25日 於：アルカディア市ヶ谷）

- 議事：
- 1) 一般社団法人 国際建設技術協会定款の一部変更について
 - 2) 令和6年度 事業報告【報告事項】
 - 3) 令和6年度 会計報告
 - 4) 理事の選任について
 - 5) 監事の選任について

（2） 理事会

① 令和7年度第1回理事会（令和7年9月3日）

- 議題：
- 1) 一般社団法人国際建設技術協会 定款の一部変更について
 - 2) 令和6年度 事業報告
 - 3) 令和6年度 会計報告
 - 4) 会費の改定について
 - 5) 令和7年度 定時総会 提出資料について
 - 6) 第44回小沢海外功労賞について

7) 会員の入退会について

② 令和7年度臨時理事会（令和7年9月25日）

議題： 1) 役員の選定

③ 令和7年度第2回臨時理事会（令和7年11月27日）

議題： 1) 一般社団法人国際建設技術協会 会長に関する規程の制定について
2) 一般社団法人国際建設技術協会 役員等の処遇に関する規程の改正について【報告事項】
3) 会長の選任について

④ 令和7年度第3回理事会（令和8年6月17日）

議題： 1) 令和8年度事業計画（案）
2) 令和8年度収支予算（案）
3) 会費の改定について
4) 理事の補充
5) 令和8年度 定時総会の招集
6) 国際建設技術協会創立70周年事業について
7) 会員の入退会

（3） 常務理事会

隔月1回（第2水曜日）を定例として開催。本年度の開催状況、議題は以下のとおり。

開催日	議 題	
令和 7 年	8 月 27 日	・ 令和 7 年度第 1 回理事会について ・ 令和 6 年度海外コンサルティング業務等受注調査について ・ 日韓技術交流会開催について
	11 月 13 日	・ 令和 7 年度土木学会国際貢献賞ほかの候補者推薦の依頼について ・ 会員の入退会
令和 8 年	1 月 7 日	・ 令和 7 年 土木学会候補者推薦について ・ 会員の入退会 ・ 令和 8 年理事会・総会等日程（案）
	3 月 11 日	・ 会費の改定について ・ 税務調査結果について ・ 財務状況調査結果公表を受けて ・ 70 周年記念行事について ・ 会員の入退会
	5 月 20 日	・ 令和 7 年度 第 3 回理事会について ・ 令和 8 年 理事会・総会等日程（案） ・ 会員の入退会 ・ 令和 7 年度土木学会賞受賞者について
	6 月 4 日	・ 令和 7 年度 第 3 回理事会について ・ 会員の入退会

会員の動向

	令和 6 年度末 (令和 7 年 6 月 30 日)	入 会	退 会	令和 7 年度末 (令和 8 年 6 月 30 日)
個人正会員	82 名	3	9	76 名
法人正会員	24 社	0	0	24 社
賛助会員	41 社	1	0	42 社

賛助会員の異動

	会 社 名	時期	計
入 会	バルチップ株式会社	R8.6	1 社